



平成 29 年 7 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社メディアドゥ
 代表者名 代表取締役社長 藤田 恭嗣
 (コード：3678 東証第一部)
 問合せ先 取締役経営企画室長 山本 治
 (TEL. 03-6212-5111)

連結業績予想及び配当予想の開示に関するお知らせ

当社は平成 29 年 4 月 6 日に公表しました「平成 29 年 2 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において未定としておりました平成 30 年 2 月期の連結業績予想及び配当予想について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想について

(1) 平成 30 年 2 月期通期連結業績予想 (平成 29 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	-	-	-	-	-
今回修正予想 (B)	40,000	1,000	962	577	51.17
増減額 (B - A)	-	-	-	-	-
増減率 (%)	-	-	-	-	-
ご参考 (前期実績) (平成 29 年 2 月期)	15,532	656	656	414	41.65

※前期実績については株式会社メディアドゥの単体決算となります。

(2) 公表の理由

平成 30 年 2 月期の連結業績予想につきましては、株式会社出版デジタル機構をはじめ、昨年度及び今年度に買収した子会社各社の業績計画の作成及び精査のため公表を延期しておりましたが、連結業績予想数値について概ね算定可能な状態になりましたので、上記の通り公表致します。

国内の電子書籍市場の事業環境としましては、モバイル通信インフラの高度化とともにスマートフォンをはじめとしたモバイル端末の普及、出版業界における電子化の動きの加速など、引き続き市場拡大傾向にあると思われまます。また、海外電子書籍市場においては、世界的に著作物に対する海賊版等の市場成長の阻害要因を撲滅していく動きも進みつつあり、日本の優秀なコンテンツを輸出してい

く環境は整いつつあります。

そのような事業環境のもと当社の事業計画としては、買収によって4月から連結対象となる株式会社出版デジタル機構とともに、中核となる電子書籍事業の国内外での継続的な成長を見込んでおります。一方、電子書籍の流通、販売を促進させるための先行投資となる新規事業を展開する株式会社フライヤーや株式会社マンガ新聞等の子会社については、性急な売上拡大ではなく収益体質へ改善していくことを目指しております。経営管理面においては9月に予定している持株会社体制に向けた組織整備や人員体制強化等を進めるとともに、当社グループとして更なる業容拡大のためのシステム投資や技術力強化等の積極的な施策を推進し、次の事業ステージへの飛躍のための基盤作りを進めていく予定です。

なお、今回の連結業績予想においては、株式会社メディアドゥの単体決算から様々な業態のグループ各社による連結決算への変更を前提としたものであり、現時点で業績の見通しにくい点も多いことから保守的な観点をもって開示する方針とさせていただきます。

2. 配当予想について

(1) 平成30年2月期 配当予想

	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	-	-	-
今回修正予想	0.00	10.50	10.50
当期実績			
ご参考（前期実績） （平成29年2月期）	0.00	8.80	8.80

(2) 公表の理由

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、将来の持続的な成長に必要な設備投資等や経営基盤の強化も重要な経営目標と考えております。そのため、内部留保を確保しつつ、財政状態及び経営成績並びに経営全般を総合的に判断して株主に対する利益還元を行っていく方針であります。

上記方針のもと、当期は配当及び自社株式の取得による総還元性向20%を目安に株主還元を実施する予定であります。なお、今回の平成30年2月期連結業績予想の公表に伴い、未定としておりました期末配当予想につきましては、1株当たり10円50銭とさせていただきます。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上